

# 住民を守らない公的サービスでいいのか？

## ◆相次ぐ PFI 病院の破綻

小泉内閣の規制改革・民間開放推進会議議長で、公務サービスの民間開放を推進したオリックスの宮内義彦会長は、当時「どんな分野でも、民間がやれば赤字にならない」と大見得を切りました。

効率的かつ効果的に公共サービスを提供するとして1999年に「PFI法」が制定されました。政権交代後、民主党はPFIをもっと積極的に活用しようとして、「新成長戦略」でも、「インフラ整備をPFIを活用して効率的に行う」方針を示しています。が…

「高知医療センター」は、どうなった。

「高知医療センター」は、高知県立中央病院と高知市立市民病院を統合し、高知県と高知市が2005年3月に新しく開院した自治体病院です。

自治体病院は、医師・看護師などが行う「医療行為」を除く、ほぼすべての病院業務を民間大企業に包括委託しました。

- ・委託先：オリックスなどが出資するSPCの「高知医療PFI株式会社」。  
\*SPC：特別目的会社PFI事業に特化した事業法人
- ・契約期間：02年～32年までの約30年。
- ・契約金額：約2,132億円
- ・その後、高知医療センターが経営難となり、SPCと運営主体である高知県・高知市病院企業団が契約解消を前提に協議し、PFI契約を解除し直営移行決定。

## ◆なぜ？

・高知医療センターは05年の開院以来赤字経営が続き、09年3月期は21億円の赤字。累積赤字は79億円に。

・病院は累積赤字の一方で、採算事業部門を請け負った高知PFIは黒字。09年3月期は1.5億円の利益で、SPCだけが儲かった。

・病院は、産婦人科や小児科などの診療科目を「儲からないから廃止」とはいかず、不採算でも公的に必要な部門を抱えるため赤字になりがち。

→給食や検査、清掃、薬品調達などサービス部門で少しでも黒字を出し、赤字幅を圧縮するのが一般的なやり方なのだが。

KOCHI MINPO  
ONLINE  
—高知民報—



### 高知医療センターPFI契約解除が現実味企業長「このままで事業継続は困難」1月20日に知事・高知市長がオリックス社

経営が深刻化している高知医療センターの破綻を回避するため高知県・高知市病院企業団(山崎隆章企業長)が、PFI事業を委託している特別目的会社(SPC)「高知医療ピーエフアイ(親会社はオリックス)」に要請していた委託料削減案を同社が完全に拒否している(昨年12月9日付け回答)ことを受けて、山崎企業長は1月15日、「このままではPFI継続は困難」と述べるなど、同センターのPFI契約解除に向けた動きが現実化しています。また尾崎正直県知事、岡崎誠也高知市長は1月20日にオリックス社を訪問し、西名弘明副社長と面談する予定であることが明らかになりました。(略)

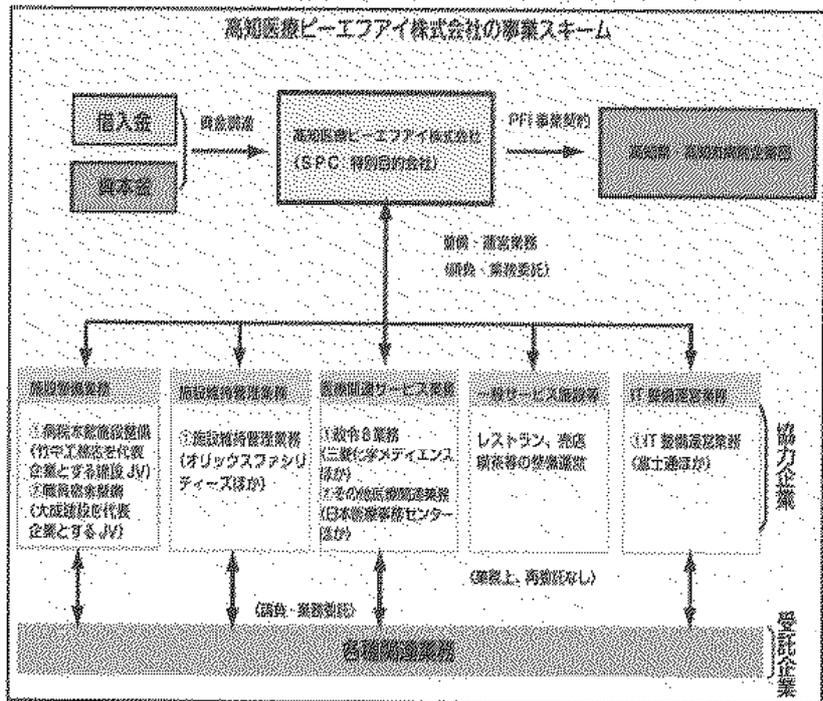
「PFI事業を選択した理由は、コスト削減ができるからであり、病院経営の効率化に寄与できることを条件に委託者を選定している。今回の委託料削減要請は、その効果が発揮されていないからであり、机上ではなく実際の運営の中でVFM(バリューフォーマネー、①同じ水準のサービスをより低いコストで提供する。②同じコストで、より質の高いサービスを提供する)を発生させるかが重要だ。その努力義務がSPCにはある。これまでもVMFが発生していないし、今後も発生する見込みがないという状況の中で、SPCが所管する事業全体での費用圧縮は不可欠という判断でこれまで協議してきた。一方的な解釈にもとづく企業団側の削減要求というSPCの主張には全面的に反論していく」(村岡晃・同企業団事務局長)(略)

出席議員からは、「PFI契約の解除の期日を決めて通告する段階にきている」(米田稔県議)、「SPCにパートナーとしての意識が全くない。協議の余地はない」(岡村康良・高知市議)、「これが彼らの本性。一方的な契約そのものが問題。契約書には契約の早期終了の項目もある。SPCに経営ノウハウが全くなく最初から間違っていた。SPCへの支払い停止など強行手段にできるべき」(元木益樹県議)、「PFIが税金を吸いあげていく体質であることがはっきりした。PFI自体がダメという世論をつくっていかねばならない」(岡田泰司・高知市議)など厳しい指摘が相次ぎました。山崎企業長は「このままではPFI事業を続けていくことが困難であることは明らか。どうすれば医療に支障のない形で決着をつけられるか検討している」と答弁。企業団としても契約解除を視野に入れた検討をすすめていることを示唆しました。(2009年1月15日 高知民報)

## ●ところが、高知医療センターは、 利益を生み出せる部門をPFIに丸投げ！

- 高知PFIは、SPCの構成企業に丸投げし、さらに構成企業は下請に再丸投げし、実際の業務は下請・孫請が行っていた。現場労働者は低賃金で、各段階でマージンをピンハネするので、構成企業が損を出すことはない。儲からない医療部門を病院が担当し、儲かる医療外部部門はSPCが受け持つため、SPCに利益が出るのは当然。

→これがPFI方式の  
からくり！



## ●PFI病院から最初に撤退したのは、滋賀県近江八幡市立総合医療センターです。2009年3月末でSPC「PFI近江八幡」との契約を解除。

- 原因は、病院の建設資金を民間に頼ったことでした。この総合医療センターは、約145億円を投じて2006年10月に開院。ゼネコン大手の大林組を代表とするSPCが建設・運営し、30年後に市に無償譲渡する契約。
- 当初計画では、新築効果を期待して医業収益を年間100億円見込んでいました。しかし入院患者が伸びず、07年度は84億円にとどまり、実質赤字は8.5億円に。
- 市は再建築として、SPCに支払う建設費の金利総額99億円をなくすため、病院施設をSPCから買い取り、PFI契約を解除。そのため、市はSPCに違約金として20億円、建物購入費118億円を支払うことになりました。
- 市は、建設資金を市債に切り替え、試算では09年度以降、総額43億円の金利の減額になり、年平均で1億4,400万円の減額。30年間で99億円支払う金利が、半分以下に圧縮される計算です。それが分かっていたのに、病院建設費を丸々民間資金に頼りました。
- 近江八幡市立総合医療センターの場合、30年間にSPCに支払う金利総額は99億円で、SPCにとっては、半分を銀行の金利支払いに充てても儲かる仕組みです。

## ●「ファイナンスで稼ぐ」

建設費はSPCが銀行から調達し、利益分を上乗せして病院に貸し付ければ利ざやを稼げる。オリックスなどがPFI病院に力を入れた最大の理由です。

PFI病院に飛びついた自治体は、民間資金を活用すればすべてうまくいくという「PFI幻想」に惑わされ、結果としてPFI病院が残したものは、大企業の利益だけを確保し、低賃金労働者を大量に生み出し赤字のツケを自治体と地域住民に負わせたのが実態です。

## ・これも公契約運動の重要な課題！

注) PFI: Private Finance Initiative民間資本等の活用による公共施設等の整備。